

平成 27 年 7 月 31 日

各 位

株式会社あおぞら銀行
代表取締役社長：馬場 信輔
(コート`番号：8304)
問合せ先：コーポレートコミュニケーション部
部長：梶谷博之(電話：03(3263)1111)

平成 28 年 3 月期第 1 四半期決算について ～ 当期純利益 124 億円、通期業績予想進捗率 28.7% ～

当行は、本日 7 月 31 日、平成 28 年 3 月期第 1 四半期決算を発表いたしました。

当期は連結粗利益が 235 億円、当期純利益が 124 億円となり、通期業績予想 960 億円、430 億円に対し、それぞれ 24.4%、28.7%の進捗となりました。

【代表取締役社長兼最高経営責任者 馬場信輔のコメント】

当行は、本年 6 月 29 日に公的資金を早期一括返済し、新たな成長ステージに入りました。当第 1 四半期におきましても、規律あるバランスシート運営を継続し、収益源の多様化に努めた結果、資金利益・非資金利益とも前年同期を上回りました。当期純利益は通期業績予想に対し 29%の進捗となり、新たなステージにおいて順調なスタートを切ることができました。なお、配当については、先般公表のとおり今年度より 50%の配当性向といたしましたが、第 1 四半期配当につきましては 1 株当たり 4 円 00 銭と決定しました。

当行は今後とも、ユニークで専門性の高い金融サービスの提供を通じて持続的な企業価値の向上を目指すとともに、公的資金によって再生を果たした銀行として、リスク管理態勢の構築と健全性の維持に努めてまいります。また、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを一層重視し、お客さまならびにわが国経済・社会の発展に貢献してまいりたいと存じます。今後ともご支援賜りますようお願い申し上げます。

1. 決算概要(連結ベース)

- 当期の連結粗利益は資金利益、非資金利益とも前年同期実績を上回り、合計 235 億円(前年同期比 16 億円、7.3%増)、連結実質業務純益は 136 億円(同 11 億円、9.1%増)となりました。当期純利益は 124 億円となり通期業績予想 430 億円に対する進捗率は 28.7%と順調に推移しております。

- ・ 資金利益は前年同期比 10 億円(8.6%)増の 130 億円となりました。規律あるバランスシート運営を継続し、資金運用利回りが上昇したことから、資金粗利鞘は前年同期比 10bps 拡大し 1.30%となっております。
- ・ 非資金利益は、個人のお客さま向け金融商品販売が順調に推移したこと、法人のお客さま向けデリバティブ関連商品販売に係る利益が伸長したことなどにより、前年同期比 6 億円(5.6%)増の 105 億円となりました。
- ・ 経費は 98 億円(前年同期比 4 億円、4.8%増)となりました。引き続き効率的な運営を行っており、OHR(連結粗利益に対する経費の割合)は 41.9%となっております。
- ・ 与信関連費用は償却債権取立益を計上したこと等により 16 億円の利益(前年同期は 88 億円の利益)となりました。

- 貸出金については、適切なリスク・リターンを重視した運営を継続する中、前期末比595億円、2.1%減の2兆7,163億円となりました。国内向け貸出は前期末比約920億円の減少、海外向け貸出が約330億円の増加となっております。
- 個人のお客さまからの調達 は約2兆400億円となり、コア調達（預金ならびに譲渡性預金、債券の合計）に占める割合は約6割と安定した水準を維持しております。また、手元流動性は公的資金返済後も引き続き潤沢であり当期末残高は約6,000億円となっております。
- 金融再生法開示債権は前期末比ほぼ横ばいの391億円となり、開示債権比率は1.41%となりました。開示債権の保全率は78.8%となっております。貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は2.34%（連結ベース）と引き続き高い水準を保持しております。
- 平成27年6月に公的資金を一括返済しましたが、平成27年6月末の連結自己資本比率（バーゼルⅢベース、国内基準）については後日公表しますが、10.5%程度と十分な水準を維持する見込みです。

(注) 企業結合に関する会計基準の改正等により、平成27年3月期以前における（少数株主損益調整後の）「当期純利益」は、平成28年3月期以降、「親会社株主に帰属する当期純利益」に名称変更されておりますが、本資料においては、「親会社株主に帰属する当期純利益」を「当期純利益」と記載しております。

2. 平成28年3月期 第1四半期業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

【連結】

(単位：億円)	連結粗利益	実質業務純益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成28年3月期 第1四半期実績 ㉑	235	136	159	124	10円61銭
平成27年3月期 第1四半期実績 ㉒	219	125	216	123	10円24銭
前年同期比 ㉑-㉒	16	11	-57	1	37銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	7.3%	9.1%	-26.4%	0.5%	3.6%
平成28年3月期 (12ヶ月) 予想 ㉓	960	530	535	430	36円86銭
進捗率 ㉑/㉓	24.4%	25.7%	29.7%	28.7%	28.7%

【個別】

(単位：億円)	業務粗利益	業務純益 (一般貸引繰入前)	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成28年3月期 第1四半期実績 ㉑	226	136	157	122	10円49銭
平成27年3月期 第1四半期実績 ㉒	197	110	206	172	14円39銭
前年同期比 ㉑-㉒	29	26	-49	-49	-3円90銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	14.8%	23.1%	-23.9%	-28.7%	-27.1%
平成28年3月期 (12ヶ月) 予想 ㉓	890	490	495	400	34円29銭
進捗率 ㉑/㉓	25.4%	27.7%	31.6%	30.5%	30.5%

I. 損益概況

(単位：億円)	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	比較 ②-①		参照 ページ
	4-6 月期 ①	4-6 月期 ②	増減額	増減率	
連結粗利益	219	235	16	7.3%	-
資金利益	120	130	10	8.6%	4
資金粗利鞘	1.20%	1.30%	0.10%	-	4
非資金利益	99	105	6	5.6%	-
役務取引等利益	25	27	2	8.4%	4
特定取引利益	24	38	13	55.7%	5
その他業務利益	50	40	-10	-19.9%	-
国債等債券損益	27	22	-6	-20.5%	5
国債等債券損益を除く その他業務利益	23	18	-4	-19.2%	5
経費	-94	-98	-4	-4.8%	6
連結実質業務純益	125	136	11	9.1%	-
与信関連費用	88	16	-71	-	6
経常利益	216	159	-57	-26.4%	-
特別損益	-57	-	57	-	-
法人税等	-35	-36	-0	-	6
当期純利益	123	124	1	0.5%	-

当期の連結粗利益は前年同期比 16 億円 (7.3%) 増の 235 億円となり、通期業績予想 960 億円に対する進捗率は 24.4%となっております。

資金利益は前年同期比 10 億円 (8.6%) 増の 130 億円となりました。規律あるバランスシート運営を継続し、資金運用利回りが前年同期比 11bps 上昇したことから、資金粗利鞘は前年同期比 10bps 拡大し 1.30%となっております。

非資金利益は前年同期比 6 億円 (5.6%) 増の 105 億円となりました。役務取引等利益は 27 億円 (前年同期比 2 億円、8.4%増)、特定取引利益はデリバティブ関連商品販売等に係る利益が好調に推移し 38 億円 (同 13 億円、55.7%増) となりました。国債等債券損益は米国債等の売却益を計上し 22 億円の利益 (同 6 億円、20.5%減)、国債等債券損益を除くその他業務利益は 18 億円 (同 4 億円、19.2%減) となっております。

経費は 98 億円 (前年同期比 4 億円、4.8%増) となりました。引き続き効率的な運営に努めており、OHR は 41.9%となっております。

以上の結果、連結実質業務純益は前年同期比 11 億円 (9.1%) 増加し 136 億円となりました。

与信関連費用は償却債権取立益を計上したこと等により 16 億円の利益 (前年同期は 88 億円の利益) となっております。

経常利益は前年同期比 57 億円 (26.4%) 減の 159 億円となりました。(与信関連費用が前年同期の 88 億円の益から 16 億円の益となったこと等によるものです。) 前年同期においては、為替換算調整勘定に計上されていた為替の含み損 57 億円を実現し特別損失に計上しましたので、税前利益のベースでは前年同期比横ばいとなっております。法人税等は 36 億円の費用 (前年同期は 35 億円の費用) となりました。

以上の結果、当期純利益は 124 億円 (前年同期比 1 億円、0.5%増) となり、通期業績予想 430 億円に対する進捗率は 28.7%と順調に推移しております。

1. 連結粗利益

(1)①資金利益

(単位：億円)	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	比較 ②－①
	4-6 月期 ①	4-6 月期 ②	
資金利益 ①－②	120	130	10
資金運用収益 ①	153	165	12
貸出金利息	102	108	6
有価証券利息配当金	47	48	1
その他受入利息	2	8	6
スワップ受入利息	2	1	-1
資金調達費用 ②	-34	-35	-2
預金・譲渡性預金利息	-25	-21	3
債券利息	-1	-2	-0
借用金利息	-2	-2	-0
その他支払利息	-2	-3	-1
スワップ支払利息	-4	-7	-4

(1)②資金利鞘

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	比較 ②－①
	4-6 月期 ①	4-6 月期 ②	
資金運用利回り ①	1.54%	1.65%	0.11%
貸出金利回り	1.58%	1.58%	0.00%
有価証券利回り	1.50%	1.83%	0.33%
資金調達利回り ②	0.34%	0.35%	0.01%
資金粗利鞘 ①－②	1.20%	1.30%	0.10%

資金利益は前年同期比 10 億円 (8.6%) 増の 130 億円となりました。リスク・リターンを重視した貸出運営の継続等により、資金運用収益は前年同期比 12 億円の増加となりました。貸出金利回りは横ばいとなり、有価証券利回りが改善したことなどにより、資金運用利回りが前年同期比 11bps 上昇したことから、資金粗利鞘は前年同期比 10bps 拡大し 1.30%となりました。

(2)役務取引等利益

(単位：億円)	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	比較 ②－①
	4-6 月期 ①	4-6 月期 ②	
役務取引等利益 ①－②	25	27	2
役務取引等収益 ①	27	29	2
貸出業務等	8	11	3
証券業務・代理業務	16	14	-2
その他の受入手数料	3	4	1
役務取引等費用 ②	-2	-2	0

役務取引等利益は、個人のお客さまへの投信・保険の販売に係る利益や貸出関連手数料を中心に 27 億円 (前年同期比 2 億円、8.4%増) となりました。

個人のお客さまへの投信・保険・仕組債等の販売に係る利益は、引き続き営業力の強化、お客さまニーズに合った投資性商品ラインナップの拡充に努めた結果、特定取引利益に計上される仕組債の販売が伸張したことなどから前年同期比 3 億円 (18.0%) 増の 19 億円となりました。

【ご参考】リテール関連利益

(単位：億円)	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	比較 ②－①
	4-6 月期 ①	4-6 月期 ②	
投信・保険・仕組債等の販売に係る利益	16	19	3

(注) 投信・保険の販売に係る利益は、役務取引等利益、仕組債については、特定取引利益として計上されております。

(3)特定取引利益

(単位：億円)	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	比較 ②－①
	4-6 月期 ①	4-6 月期 ②	
特定取引利益	24	38	13
うち特定金融派生商品利益	22	25	3
その他	2	12	11

特定取引利益は、法人のお客さまのニーズに合わせたデリバティブ関連商品の販売が引き続き好調であったことに加え、個人のお客さまへの仕組債の販売に係る利益が拡大し、前年同期比 13 億円 (55.7%) 増の 38 億円となりました。

(4)国債等債券損益

(単位：億円)	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	比較 ②－①
	4-6 月期 ①	4-6 月期 ②	
国債等債券損益	27	22	-6
日本国債	15	1	-14
外国国債およびモーゲージ債	-0	17	17
その他	13	3	-10
うちヘッジファンド	3	1	-2
その他 (J-REIT、外貨建て ETF 等)	10	2	-7

国債等債券損益は、米国債等の売却益を計上し 22 億円の利益 (前年同期は 27 億円の利益) となりました。引き続きリスク分散が効いた投資ポートフォリオの構築を図りつつ、資産効率を重視した運営を行っております。

(5)国債等債券損益を除くその他業務利益

(単位：億円)	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	比較 ②－①
	4-6 月期 ①	4-6 月期 ②	
その他業務利益	23	18	-4
外国為替売買損益	-6	-8	-3
金融派生商品損益	0	-1	-1
組合出資損益	13	21	7
不動産関連	2	2	-1
不良債権関連	10	13	3
その他 (パイ外他)	1	6	5
不良債権関連損益 (あおぞら債権回収)	3	-0	-3
その他	12	7	-5

国債等債券損益を除くその他業務利益は 18 億円 (前年同期比 4 億円、19.2%減) となりました。不良債権関連等の組合出資損益は 21 億円の利益 (前年同期比 7 億円増) と順調に推移しております。

2. 経費

(単位：億円)	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	比較 ②－①
	4-6 月期 ①	4-6 月期 ②	
経費	-94	-98	-4
人件費	-48	-49	-1
物件費	-40	-42	-2
税金	-6	-8	-2

経費はリテール業務関連経費が増加したこと等により前年同期比 4 億円（4.8%）増の 98 億円となりました。引き続き効率的な業務運営を実施しており、連結粗利益も伸長したことから、OHR は 41.9% となっております。

3. 与信関連費用

(単位：億円)	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	比較 ②－①
	4-6 月期 ①	4-6 月期 ②	
与信関連費用	88	16	-71
貸出金償却	-0	-0	-0
債権売却損等	26	-1	-27
貸倒引当金	30	1	-29
個別貸倒引当金	12	-14	-26
一般貸倒引当金	18	15	-3
オフバランス取引信用リスク引当金	11	-4	-16
償却債権取立益	21	21	1

与信関連費用は償却債権取立益を計上したこと等により 16 億円の利益（前年同期は 88 億円の利益）となりました。引き続き将来の貸倒れリスクに備えて保守的な引当等の措置を実施しており、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は、2.34% と高い水準を維持しております。

4. 法人税等

(単位：億円)	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	比較 ②－①
	4-6 月期 ①	4-6 月期 ②	
法人税等	-35	-36	-0

法人税等は 36 億円の費用（前年同期は 35 億円の費用）となりました。税前利益に占める法人税等の割合は 22.3% となっております。将来予測の不確実性を勘案し、将来課税所得ならびにスケジューリング可能額の見積もり等については、引き続き保守的な算定を行っております。

Ⅱ. 主要勘定残高

(単位：億円)	平成 27 年	平成 27 年	比較 ②-①		平成 26 年	参照 ページ
	3 月末 ①	6 月末 ②	増減額	増減率	6 月末	
資産の部	49,245	48,496	-749	-1.5%	49,224	-
貸出金	27,758	27,163	-595	-2.1%	26,420	8
有価証券	9,841	10,887	1,047	10.6%	12,882	9
現金預け金	5,505	5,364	-141	-2.6%	3,728	-
その他	6,141	5,081	-1,059	-17.3%	6,194	-
負債の部	43,571	44,510	940	2.2%	44,114	-
預金	26,981	28,074	1,094	4.1%	26,912	8
譲渡性預金	2,867	3,166	300	10.5%	2,627	8
債券	2,461	2,514	53	2.1%	2,073	8
借入金	1,872	1,888	16	0.8%	2,231	-
その他	9,390	8,868	-522	-5.6%	10,271	-
純資産の部	5,674	3,985	-1,689	-29.8%	5,110	-
資本金	1,000	1,000	-	-	1,000	-
資本剰余金	2,897	873	-2,024	-69.9%	2,897	-
利益剰余金	2,350	1,838	-512	-21.8%	2,164	-
自己株式	-993	-34	959	-96.6%	-993	-
その他有価証券評価差額金	349	238	-112	-32.0%	4	-
為替換算調整勘定	12	16	3	28.3%	-13	-
その他	59	55	-4	-7.1%	51	-
負債及び純資産の部合計	49,245	48,496	-749	-1.5%	49,224	-

当期末の連結総資産は4兆8,496億円（前期末比749億円、1.5%減）となりました。貸出金は前期末比595億円（2.1%）減の2兆7,163億円となりました。適切なリスク・リターンを重視した運営を継続する中、国内向けの貸出が前期末比約920億円減少する一方、海外向け貸出は約330億円増加しております。有価証券は前期末比1,047億円（10.6%）増加し1兆887億円となっております。

負債合計は4兆4,510億円（前期末比940億円、2.2%増）となりました。預金・譲渡性預金が合計で前期末比1,393億円増加しております。

個人のお客さまからの調達は約2兆400億円となり、コア調達（預金ならびに譲渡性預金、債券の合計額）に占める割合は約6割と安定した水準を維持しております。

純資産は、公的資金の早期一括返済の実施（本年6月の分割返済分と合わせて1,639億円）等により、前期末比1,689億円（29.8%）減の3,985億円となりました。

一株当たり純資産額は340.96円（前期末336.83円）となっております。

1. 調達（預金および債券残高）

（単位：億円）	平成 27 年 3 月末 ①	平成 27 年 6 月末②	比較 ②－①	平成 26 年 6 月末
コア調達計	32,309	33,754	1,446	31,612

商品別調達内訳

（単位：億円）	平成 27 年 3 月末 ①	平成 27 年 6 月末②	比較 ②－①	平成 26 年 6 月末
預金・譲渡性預金	29,847	31,241	1,393	29,538
債券	2,461	2,514	53	2,073

顧客層別調達内訳

（単位：億円）	平成 27 年 3 月末 ①	平成 27 年 6 月末②	比較 ②－①	平成 26 年 6 月末
個人	20,597	20,422	-176	20,486
事業法人	6,135	7,189	1,054	5,777
金融法人	5,576	6,144	568	5,350

（注）事業法人には公共法人を含みます

コア調達（預金ならびに譲渡性預金、債券の合計額）は、公的資金の早期一括返済や運用資産の状況にあわせた調達運営を実施した結果、法人のお客さまからの預金を中心に前期末比 1,446 億円（4.5%）増加し 3 兆 3,754 億円となりました。なお、個人のお客さまからの調達がコア調達に占める割合につきましては約 6 割と安定した水準を維持しております。

また、手元流動性の当期末残高は約 6,000 億円となり、公的資金完済後も引き続き潤沢な流動性を維持しております。

2. 貸出金

（単位：億円）	平成 27 年 3 月末 ①	平成 27 年 6 月末 ②	比較 ②－①	平成 26 年 6 月末
貸出金	27,758	27,163	-595	26,420
国内向け貸出	20,197	19,276	-921	20,826
海外向け貸出	7,561	7,887	326	5,594

貸出金は前期末比 595 億円（2.1%）減の 2 兆 7,163 億円となりました。

適切なリスク・リターンを重視した運営を継続する中、国内向け貸出については、前期末比約 920 億円の減少となりました。一方、海外向け貸出については、リスク・リターンの良好な北米の不動産ノンリコースローンやコーポレートローンを中心に選択的に積み上げた結果、約 330 億円増加しております。

3. 有価証券

(単位:億円)	貸借対照表計上額				評価損益			
	平成 27 年 3 月末 ①	平成 27 年 6 月末 ②	比較 ②-①	平成 26 年 6 月末	平成 27 年 3 月末 ①	平成 27 年 6 月末 ②	比較 ②-①	平成 26 年 6 月末
国債	1,940	1,940	0	4,047	9	9	-0	12
うち短期国債	1,602	1,602	-0	3,002	0	0	0	-0
うち 15 年変動国債	338	338	0	941	9	9	-0	12
地方債	185	158	-27	137	1	1	-1	1
社債	393	445	52	488	0	1	0	3
株式	418	447	29	302	263	265	2	7
外国債券	3,704	3,776	72	3,885	36	-56	-92	-61
その他	3,200	4,122	921	4,022	201	151	-50	72
ヘッジファンド	72	70	-2	69	24	24	-1	19
ETF	1,444	2,233	789	1,795	111	72	-39	24
組合・LP 出資	675	677	3	398	6	6	0	0
REIT	482	552	70	367	59	49	-10	28
投資信託	324	324	-0	1,274	-2	-2	-0	-1
その他	204	266	62	120	4	3	-1	1
有価証券計	9,841	10,887	1,047	12,882	511	370	-141	33

有価証券は前期末比 1,047 億円 (10.6%) 増加の 1 兆 887 億円となりました。資産効率を重視し、リスク分散が効いた投資ポートフォリオの構築により、利息収入の増加を図っております。今期は外貨建てならびに日本株の ETF、米国債等の外国債券、REIT 等を増加させております。

当期末の評価損益は 370 億円の評価益 (前期末は 511 億円の評価益) となりました。

Ⅲ. 金融再生法開示債権（単体）

（単位：億円）	平成27年3月末 ①	平成27年6月末 ②	比較 ②-①	平成26年6月末
破産更生債権等	3	3	-0	26
危険債権	262	273	11	538
要管理債権	118	115	-3	177
開示債権合計 ①	382	391	9	741
正常債権 ②	27,871	27,209	-662	26,123
総与信計 ③=(①+②)	28,253	27,599	-653	26,864
開示債権比率 ④/③	1.35%	1.41%	0.06%	2.75%

金融再生法開示債権は、前期末比ほぼ横ばいの391億円となり、開示債権比率は1.41%となりました。開示債権の保全率は78.8%となっております。また、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は2.34%（連結ベース）と高い水準を維持しております。

（ご連絡・ご照会先 : コーポレートコミュニケーション部（梶谷） 03-5212-9253）
（報道関係のお問合せ先：経営企画部（名和） 03-5212-9252）

当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれております。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれらに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有用性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません。